

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年2月28日基準

## ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## パフォーマンス



基準価額	11,834 円
前月末比	+607 円
純資産総額	2.24 億円

資産構成	
株式	85.3 %
その他	14.7 %

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+5.4	-1.9	-5.2	-2.8	-	+18.3

分配金	
第1期	0 円
設定来	0 円

設定・運用は  
TORANOTEC投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号  
【審査NO.2019-1-0024】

TORANOTEC  
ASSET MANAGEMENT

## ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄 (全49銘柄)					市場別	
1	岩谷産業 (8088)	卸売業	3.2%	LPガスの卸売・小売りで国内トップ。LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開。	東証一部	64.6%
2	大阪ソーダ (4046)	化学	3.2%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開。グローバルニッチトップ商品を数多く保有。	東証二部	2.6%
3	月島機械 (6332)	機械	2.8%	浄水場、下水処理場などの水環境事業と化学・鉄鋼・食品などの産業事業の二本柱。	マザーズ	5.6%
4	三協フロンテア(9639)	サービス業	2.8%	仮設ユニットハウスやトランクルームなどの製造・販売・レンタル。自然災害などの多発で災害復旧・復興、オリンピック関連工事などの需要増加。	その他	12.5%
5	フューチャー (4722)	情報・通信業	2.6%	ITコンサルティング・システム開発 & サービス事業。ITコンサル(AI活用案件など)の需要が拡大。	合計	85.3%
6	萩原工業 (7856)	その他製品	2.6%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)。	業種別上位	
7	ミロク情報サービス (9928)	情報・通信業	2.6%	財務・会計システムからセキュリティまでトータルサポート。	情報・通信業	12.3%
8	前田工織 (7821)	その他製品	2.5%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用アルミホイール製造。各事業の営業利益率が15%以上と高収益企業。	サービス業	11.1%
9	メニコン (7780)	精密機器	2.4%	コンタクトレンズの素材から製法まで自社で製販一貫、月々定額制でレンズを使用するサービス「メルスプラン」を提供	その他製品	8.2%
10	サンフロンティア不動産 (8934)	不動産業	2.4%	都心5区中心にオフィスビル再生事業。事業用不動産の賃貸や販売、ホテル運営や海外展開も。	機械	6.4%
					不動産業	6.3%

## コメント (2019年2月の市況、運用状況、今後の運用方針)

### ■運用状況■

通期業績予想の下方修正が相次ぎ、株式相場は売り優勢で始まりました。しかし、日経平均株価は8日に底値20,333円を付けた後、米政府機関の再開回遊観測や米中貿易交渉の進展期待、米連邦準備理事会(FRB)による保有資産縮小の早期停止などを背景に緩やかに上昇基調に転じ、さらに円安・ドル高の進行も手伝って27日に約2カ月半ぶりの高値21,556円を付けました。

新興市場を含む中小型株市場でも、前月急落したサンバイオ株が落ち着き、バイオ関連株やメルカリなどの主力銘柄が上昇したことで投資家心理が改善、堅調な展開となりました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率は、中型株指数+2.5%、小型株指数+5.0%、東証2部指数+2.3%、日経ジャスダック平均+2.7%、東証マザーズ指数+2.3%となりました。

当ファンドでは、人材サービス、中小企業向けサービス、設備投資に関連する銘柄などの新規買付・買増し、今期業績未達が懸念される美容健康関連銘柄などの売却を行い、2月末の株式組入比率を85.3%としました(1月末86.6%)。決算発表を控えた月前半は持ち高調整の売りを優先、中旬以降は買増しや新規株式上場(IPO)銘柄などへの投資を行いました。

### ■今後の運用方針■

米連邦準備理事会(FRB)が当面の利上げ停止や保有資産縮小の早期停止など金融引き締めへの休止を示唆したこと、世界の株式市場が回復基調にあります。

日経平均株価も、米中貿易摩擦への警戒感が和らいだこと、円安・ドル高の進行によって、昨年10月高値から12月安値までの半値戻しの水準まで回復しています。投資家心理の改善は見られますが、英国の欧州連合(EU)離脱問題、欧州各国の経済成長見通しや中国の経済成長率目標の引下げなど、先行き不透明感は強く相場の重荷となりそうです。需給面においては引き続き日銀のETF買いや自社株買いが下値を支える一方、3月末に向けて国内機関投資家の決算対策売りなどで上値が抑えられる可能性があります。上場企業の今期業績が3期ぶりに最終減益に転じる見通しを織込みながら、市場の関心は来期の業績見通しに向き始めました。見通しが固まるまで総じて動きづらくなることが予想され、配当取り狙いの買いや材料性のある銘柄など個別銘柄を物色する展開を想定しています。

新興市場を含む中小型株市場においては、投資家の余力が改善傾向にあり、堅調な展開を想定しています。2月下旬以降の新規株式上場(IPO)銘柄が活況で、3月は16社が予定され、盛り上がりが見込まれます。ただ、上場日が集中していることから銘柄選別が強まることも考えられます。

過度な悲観論が消え、高値を更新する銘柄が見られるようになりました。運用については、割安感、出遅れ感のある好業績銘柄などに投資していく方針です。銘柄選別にあたっては割安・変化・成長の投資視点のもと、運用成果に大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.864%(税抜0.80%)</b> 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

### 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<a href="#">楽天証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<a href="#">株式会社SBI証券</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
<a href="#">松井証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
<a href="#">香川証券株式会社</a>	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
<a href="#">TORANOTEC投信投資顧問株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)